

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第60期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 山 憲 行
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 宮 岡 克 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,492,037	4,551,700	9,136,295
経常利益 (千円)	156,609	215,782	376,512
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	98,624	126,138	318,421
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	118,702	117,465	330,823
純資産額 (千円)	12,571,099	12,624,077	12,783,131
総資産額 (千円)	14,931,659	15,692,063	15,817,476
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	34.01	43.41	109.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.2	80.4	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,253	544,863	856,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,616	388,047	504,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,623	306,739	275,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,790,918	2,651,063	2,804,117

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当社の主力製品である電子写真用キャリアを含む機能性材料の需要は、堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤の需要は、堅調に推移していますが、依然として激しい販売競争が続いております。

このような市場環境下、当中間連結会計期間の売上高は4,551百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

損益面におきましては、中期経営計画「25中計」に基づいて計画的に進めているグランドデザイン（再生可能エネルギー活用やインフラ整備などの工場環境の整備・強化）の費用などが発生しているものの、機能性材料の販売数量増加により、営業利益は189百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は215百万円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は126百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、米国との関税協議も一応の決着を見せた中、電子写真用キャリアは昨年度から堅調に推移し、販売数量は前年同期を上回りました。加えて、新規機能性材料の販売数量も前年同期を上回った結果、売上高は4,067百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は661百万円（前年同期比10.6%増）と増益になりました。

品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、販売数量の減少に伴い、売上高は484百万円（前年同期比9.4%減）と減少しましたが、価格適正化やコストダウンに努めた結果、セグメント利益は28百万円（前年同期比184.1%増）と、増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、仕掛品が増加しましたが、製品及び預け金の減少により、28百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより117百万円減少いたしました。以上により、総資産は125百万円減少し15,692百万円となりました。

負債は、主に未払金、未払法人税等の増加により、33百万円増加し3,067百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い1290百万円、中間純利益126百万円などにより、159百万円減少し12,624百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し80.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	565百万円	544百万円	20百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	238百万円	388百万円	149百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	262百万円	306百万円	44百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,790百万円	2,651百万円	139百万円

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ未払金が141百万円増加しましたが、仕入債務が230百万円減少したため、現金収入が20百万円減少し、544百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産取得による支出が172百万円増加したため、現金支出が149百万円増加し、388百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ配当金の支払額による支出が30百万円増加したため、現金支出が44百万円増加し、306百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ139百万円減少し2,651百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は285,381千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,970,000		1,557,000		1,566,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1-35	1,094,720	37.62
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,026,300	35.27
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二217番地	104,836	3.60
吉野 友裕	東京都八王子市	35,600	1.22
HIKARI TSUSHIN INVESTMENTS OKINAWA株式会社	沖縄県名護市東江5丁目5-35	22,600	0.78
木村 文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
畑野 公一郎	神奈川県相模原市	15,400	0.53
松浦 行子	東京都中央区	14,300	0.49
田中 新一郎	東京都大田区	14,000	0.48
丸田 卓	千葉県千葉市	13,500	0.46
計		2,357,756	81.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式60,406株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,902,500	29,025	同上
単元未満株式	普通株式 7,100		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		29,025	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	60,400		60,400	2.03
計		60,400		60,400	2.03

(注) 自己株式は2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月17日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により6,770株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,841	341,755
受取手形	1 3,121	1 4,331
売掛金	1,103,476	1,163,887
電子記録債権	1,704,659	1,712,256
商品及び製品	1,313,145	1,125,371
仕掛品	1,046,582	1,232,150
原材料及び貯蔵品	727,929	788,275
預け金	2,367,276	2,309,307
その他	38,408	36,184
貸倒引当金	1,031	1,034
流動資産合計	8,740,409	8,712,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,528,839	2 6,557,307
減価償却累計額	3,586,639	3,675,710
建物及び構築物（純額）	2,942,199	2,881,597
機械装置及び運搬具	2 12,455,968	2 12,608,140
減価償却累計額	11,306,440	11,493,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,149,528	1,114,656
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	759,104	755,999
減価償却累計額	51,938	68,450
リース資産（純額）	707,165	687,548
建設仮勘定	22,479	41,940
その他	2 872,309	2 879,349
減価償却累計額	735,549	763,506
その他（純額）	136,760	115,843
有形固定資産合計	6,818,331	6,701,784
無形固定資産		
ソフトウェア	14,459	12,652
ソフトウェア仮勘定	-	18,100
その他	13,946	13,208
無形固定資産合計	28,406	43,960
投資その他の資産		
繰延税金資産	214,977	218,781
その他	16,716	16,581
貸倒引当金	1,364	1,529
投資その他の資産合計	230,329	233,833
固定資産合計	7,077,067	6,979,577
資産合計	15,817,476	15,692,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,676	1,029,327
リース債務	32,730	33,065
未払金	442,177	507,351
未払法人税等	29,557	79,259
未払事業所税	23,010	34,010
未払消費税等	60,906	44,106
賞与引当金	212,400	215,566
その他	96,008	95,351
流動負債合計	2,006,466	2,038,038
固定負債		
リース債務	681,966	665,349
退職給付に係る負債	345,911	364,597
固定負債合計	1,027,878	1,029,947
負債合計	3,034,344	3,067,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	9,834,119	9,665,038
自己株式	187,045	168,345
株主資本合計	12,770,073	12,619,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,058	4,385
その他の包括利益累計額合計	13,058	4,385
純資産合計	12,783,131	12,624,077
負債純資産合計	15,817,476	15,692,063

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,492,037	4,551,700
売上原価	3,391,420	3,389,087
売上総利益	1,100,617	1,162,612
販売費及び一般管理費	¹ 945,097	¹ 973,224
営業利益	155,519	189,387
営業外収益		
受取利息	4,866	9,143
助成金収入	3,655	22,437
その他	4,771	3,682
営業外収益合計	13,292	35,264
営業外費用		
支払利息	52	7,430
為替差損	9,815	490
その他	2,335	949
営業外費用合計	12,203	8,869
経常利益	156,609	215,782
特別利益		
受取保険金	-	39,811
特別利益合計	-	39,811
特別損失		
固定資産処分損	5,075	33,590
固定資産圧縮損	-	39,673
特別損失合計	5,075	73,264
税金等調整前中間純利益	151,533	182,329
法人税等	52,909	56,191
中間純利益	98,624	126,138
親会社株主に帰属する中間純利益	98,624	126,138

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	98,624	126,138
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,078	8,673
その他の包括利益合計	20,078	8,673
中間包括利益	118,702	117,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,702	117,465

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	151,533	182,329
減価償却費	333,710	339,566
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	167
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,107	3,166
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	455	18,686
受取利息及び受取配当金	4,866	9,143
支払利息	52	7,430
為替差損益（ は益）	1,257	116
固定資産処分損益（ は益）	5,075	33,590
固定資産圧縮損	-	39,673
売上債権の増減額（ は増加）	10,597	70,752
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,738	62,242
仕入債務の増減額（ は減少）	150,028	80,549
未払金の増減額（ は減少）	42,282	141,639
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,285	16,800
受取保険金	-	39,811
その他	997	12,592
小計	601,010	499,659
利息及び配当金の受取額	4,866	9,143
保険金の受取額	-	39,811
利息の支払額	52	7,430
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	40,571	3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,253	544,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	192,793	364,636
有形固定資産の除却による支出	45,541	5,311
無形固定資産の取得による支出	281	18,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,616	388,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,897	16,281
自己株式の取得による支出	-	167
配当金の支払額	260,726	290,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,623	306,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,528	3,130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67,541	153,054
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,377	2,804,117
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,790,918	¹ 2,651,063

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「セグメント情報」における「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度より、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施したことに伴い、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた開発費の一部を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

(連結損益計算書関係)

従来、経営管理部に係る一部の管理部門費用を「売上原価」として表示しておりましたが、「セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、全社費用として表示する方法へ変更したことから、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として表示することといたしました。

この変更は、中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行ったなかで、売上と売上原価をより適切に対応させるためであります。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において「売上原価」として表示していた71,317千円を、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,176千円	千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	135,720千円	135,720千円
機械装置及び運搬具	440,616	478,287
その他	227	227
計	576,563千円	614,234千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売費	千円	千円
賞与引当金繰入額	18,227	17,658
退職給付費用	4,363	4,180
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	189,551	180,349
賞与引当金繰入額	48,168	48,485
退職給付費用	17,533	12,404
研究開発費	204,950	233,426

(注)「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より表示方法の変更を行っております。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	348,637千円	341,755千円
預け金	2,442,280	2,309,307
現金及び現金同等物	2,790,918千円	2,651,063千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,726	90.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,290	100.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,479	50.00	2025年 9 月30日	2025年12月11日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
計	3,957,876	534,161	4,492,037		4,492,037
セグメント利益	598,078	10,001	608,079	452,559	155,519

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 452,559千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 452,556千円及び棚卸資産の調整額 3千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	品質保持剤 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,067,499	484,200	4,551,700		4,551,700
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,067,499	484,200	4,551,700		4,551,700
計	4,067,499	484,200	4,551,700		4,551,700
セグメント利益	661,395	28,416	689,812	500,424	189,387

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 500,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 499,799千円及び棚卸資産の調整額 625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(費用計上区分の変更)

中期経営計画「25中計」の初年度となる当連結会計年度より、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握するため、業績管理手法の見直しを行いました。

これに伴い、売上と売上原価をより適切に対応させるため、従来は「機能性材料事業」のセグメント費用として計上していた経営管理部に係る一部の管理部門費用及び品質保証部・生産技術部に係る一部の間接費用を、全社費用として表示する方法へ変更しております。

当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は164,142千円増加し、調整額が同額増加しております。

また、新規機能性材料製品の開発強化に向けて開発本部の再編を実施し、開発費の一部を全社費用に区分することで、売上と売上原価をより適切に対応させ、開発投資の実態をより適切に把握できる体制といたしました。なお、従来はこれらの開発費用も新規機能性材料に係るものとして「機能性材料事業」のセグメント費用に含めておりました。

なお、過去の連結会計年度における精緻な情報入手が一部困難であり、遡及適用に係る原則的な取り扱いが実務上不可能であることから、当連結会計年度の期首から将来に渡り当該変更を適用しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の「機能性材料事業」におけるセグメント利益は52,982千円増加し、調整額が同額増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	34円01銭	43円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	98,624	126,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	98,624	126,138
普通株式の期中平均株式数(株)	2,899,525	2,905,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当の総額 145,479千円
- (2) 1株当たりの金額 50円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 濱 田 睦 将
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 藤 顕 広
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。